

写

平成30年 1月29日

所沢市議会議長 杉田 忠彦 様

所沢市議会政策研究審議会

会 長 西 村 昭 治

答 申 書

平成29年10月31日付け所議第397号で諮問のありました下記の事項について、本審議会において審議を行った結果、別紙のとおり答申いたします。

記

諮問事項

- (1) 所沢市教育委員会における内部統制の整備・運用について
- (2) 集約型都市構造に関して、所沢市において議論すべき課題について
- (3) 議会評価報告書（平成29年6月評価及び平成28年6月評価）について

別 紙

本審議会は、杉田 忠彦議長より諮問のあった3件の事項について、平成29年10月31日及び平成30年1月29日、計2回の審議を行いました。

第1回の審議は、事前に配付された資料及び諮問事項を提案した各委員会の委員長からの概要説明を基に、質疑・意見交換を行いました。

第2回の審議において、第1回の審議を整理しまとめた答申案について協議を行いました結果、以下のとおり答申するものです。

1 所沢市教育委員会における内部統制の整備・運用について

組織内におけるコンプライアンス及びリスク管理の徹底については、官民を問わず、大変重要な課題であり、その対応が求められています。こうした中、昨夏の状況等に鑑み、学校現場の危機管理システムをはじめ、県教育委員会との責任分担を含め、教育委員会全体としての対処方法、意思決定・公表、議会への報告のあり方などについて、再度の点検や見直しを図ることも検討していく必要があるものと考えます。

「内部統制の整備・運用」については、行政委員会たる教育委員会として、どのようにしていくかを判断すべきものであると考えますが、議会としては、本来の執行機関に対するチェック機能を発揮することにより、第三者機関としての役割に努めること、常任委員会等における調査・審査を通じて市民の求める情報等を明らかにしていくことが期待されていると考えます。

2 集約型都市構造に関して、所沢市において議論すべき課題について

現在、各自治体においては、少子高齢・人口減少社会の到来、また生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少等が想定される中、地方創生のさまざまな取り組みが進められています。

こうした中、県内の同規模自治体と所沢市を比較すると、人口増減に差異が生じています。その要因がまちの魅力に乏しいのか、取り組みの遅れによるものか、それとも生活環境全体の問題なのかなど、まずは、大局的な視点に立って調査・分析を行い、その結果に基づく人口誘導策（人口流入策）を講じていくことが重要であると考えます。

また、所沢市街づくり基本方針において地域別の街づくり方針が定められていること、所沢市公共施設等総合管理計画を策定し今後の公共施設のあり方についての検討も進められていることなどに鑑み、「11の行政区を基本とした地域の成り立ち」といった視点も忘れてはいけません。

こういった議論のうえで、「集約型都市構造による街づくり」「立地適正化」といった個別具体的な施策・計画等を議論していくべきではないかと考えます。

議会としては、これまでの常任委員会における審査や視察に加え、議員研修会も予定していると聞いているので、執行部に対して、こうした知見をはじめ地域に生活している住民の意見など、さまざまな視点から論点を提示し、さらに議論を深めていくことが望ましいと考えます。

3 議会評価報告書（平成29年6月評価及び平成28年6月評価）について

所沢市議会が実施している「議会評価」については、議会が実施する事業の評価及び所沢市議会基本条例に規定する項目の達成度や方向性について毎年度評価しており、全国的にも先進的な取り組みであること、他自治体の議会においても評価の取り組みが広がっていることが確認できました。今後も継続し、更なる議会の活性化につなげていただきたいと思います。

議会事業評価表の様式については、市民へのわかりやすさという視点からA4判1枚に整理していることがわかりました。その上での改善のポイントとして、情報量とのバランス、事業実施の効果測定として当該事業の受け手側等の視点を入れること、現行の評価項目によらず各事業についてわかりやすい言葉で説明し、市民の目線に沿った形で評価を行うことを進言するものです。

ICT推進については、現在あらゆる分野において活用されていることを考えると、議会もその例外ではなく、財政状況をふまえた上で可能な限りICT化を積極的に進めていくべきものと考えます。このことは、所沢市議会基本条例に規定されている議会の役割・活動原則など、言い換えれば、議会の目的を達成させるといった視点からも推進されるべきものと考えます。